

ひーかわ 議会だより

No.42
2020.7.15

発行編集：日之影町議会報編集委員会

牛は我が家のかの財産（甲斐敏幸さん夫婦）（乙女集落）

令和2年度補正・・・・P3
意見交換会・・・・P8

一般質問・・・・P6～P7
表紙の紹介・・・P9

6月定例議会

令和2年第2回定例会は6月4日に開会し、行政報告1件、報告1件、同意8件、承認11件、議案10件、最終日に追加提案された議案1件を審議し、原案のとおり可決した。一般質問には4名が登壇し、町長、教育長に質問、6月12日に閉会した。

令和元年度
一般会計
補正予算

専決処分事項(条例改正3件、補正予算8件)

■今回、専決された事項は、令和元年度事業実績に伴う補正と執行残額の整理等、最終予算の補正が主なものです。

歳入・歳出補正額

4998万円減額

補正後の総額

57億8866万円

【条例改正の主なもの】

今回の改正のうち、新型コロナウイルス感染症対策のためのものは次のとおりです。

- ・徴収制度について1年間徴収を猶予できる特例を設けるもの。
- ・固定資産税について、影響を受けながら新規に設備投資を行う中小企業者等に対し特例措置を拡充するもの。
- ・軽自動車税環境性能割について、臨時的軽減を6か月延長するもの。



【道の駅「青雲橋」店内の様子】



【活気が戻りつつある観光拠点「道の駅」】

日之影町農業委員の任命について

今回、農業委員の委員が令和2年7月19日に任期満了を迎えることから、先の選考委員会で選任された8名の委員の方を議会で同意致しました。

- | | |
|-------------|---------------|
| ・穂積ミサ子氏（末市） | ・山本 英二氏（大楠） |
| ・甲斐 幹男氏（深角） | ・松本貴美子氏（矢形の的） |
| ・工藤 昭一氏（徳富） | ・矢通 広信氏（新畑） |
| ・米田 正氏（宮水） | ・今村浩二三氏（今別府） |

【任期】令和2年7月20日～令和5年7月19日

新型コロナウイルス感染症 対策事業 第2弾可決

歳入・歳出補正額

4097万円追加

補正後の総額

70億1261万円

【歳出の主なもの】

■総務費 (新型コロナウイルス感染症対策に伴う応援消費プレミアム商品券発行事業補助金等)

4120万円 追加

■農林水産業費 (路網整備全体計画調査委託事業等)※詳細はP4

1416万円 追加

■教育費 (会計年度任用職員費用弁償等)

594万円 減額

■民生費 (介護保険特別会計繰出金等)

422万円 追加



【収穫が始まり忙しくなるミニトマトハウス】



【豊富な森林資源を有する山林】

条例改正の主なもの

■職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症患者及び疑いのある患者が発生した場合に備え、職員の特殊勤務手当の条例の一部改正。

(一日当たり3000円～4000円)

■重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正

現物支給化を実施する(こと)とて、重度心身障害者(児)及び保護者の経費や手続き等の負担を軽減するもの。

(令和2年8月診療分から実施)

■介護保険条例の一部を改正

今年度消費税率10%の満年度化に伴い、保険料軽減を完全実施した上で、低所得者に対する保険料軽減を令和3年3月末まで延長するもの。

■国民健康保険税条例の一部改正

標準保険税率が上がったため、今年度の税率の上げ幅を抑えて、保険税の税率を改正するもの。

(国民健康保険の被保険者に係る
税率を見直すもの)

新型コロナ 対策事業



【商工会にてプレミアム商品券の販売】

今回の新型コロナウイルス
感染症対策事業の主なもの

商品券を交付

4、短期資金貸付事業

金融機関より借入を行う事業所へ
手続期間の繋ぎ融資（無利子・無担
保）

5、応援消費プレミアム商品券発行 事業

県プレミアム（20%）に町上乗せ
(10%) を行い、30%のプレミアム
商品券発行

6、子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業

0歳～中学生に対し、児童・生徒
1人あたり1万円を給付
(対象者418人)

全小中学生に図書券を、1人あた
り3千円支給
(対象者250人)

- 1、店舗型発行プレミアム商品券發
行事業 飲食業・宿泊・輸送業20%・小売
業10%に対し、プレミアム分を補助
- 2、事業継続支援事業 売上が30%以上減の業者に対して、
1事業者あたり10万円支援
- 3、商品券 全町民に対し1人あたり5千円の

他にも町単独事業（助成事業）と
して手厚い対策事業が講じられています。特に町民1人あたり10万円を
支給する国の特別定額給付金事業にはいち早く対応して、6月10日まで
には100%の達成が見られました。
今回の対策事業は、国庫補助金約
4億6800万円が有効活用されて
おり、一般財源からの持ち出しは約
1500万円になります。

今後は農林業対策（JA、森林組
合との連携）にも注視していくこと
が求められます。

一方、路網整備が遅れた森林は、
近年、町内の車道添いでは高性能
林業機械を使用した大規模な皆伐地
の増加とともに植栽未済地も見られ
る。

森林環境譲与税 関連事業始まる



【緊急事態宣言解除後、元気に登校する高巣野小児童】



【整備が急がれる作業道】

搬出コストが嵩むこと等から標準伐期齢を迎える間伐等の経営管理が適時に行われず放置される傾向にある。このため、これまでの路網の検証に加え、放置されつつある森林資源を適切に管理するほか、町有林資源の有効活用や「森林経営管理制度」の適切な運用を図るために、新たな視点から効率的な林道・作業道等の路網の整備計画と併せて、緊急時にライフラインとして機能する林道、関連する町道等の整備や重要なインフラに接続する林道沿線の森林整備など「国土強靭化」を推進するための全体計画を策定する。

所管事務調査報告

■総務文教常任委員会

【調査実施期日】

令和2年4月28日

【場所】

1. 公営住宅
2. 一般住宅
3. 山村定住住宅
4. 旧教職員住宅

【調査項目】

町営住宅の現状と対策

1. 公営住宅

公営住宅は、築年数が平底団地を除くと38年以上経つており、老朽化は否めないが、所得に応じた家賃のため、入居希望が高い。老朽化が進んでいる住宅もあり建替えを含めた整備が必要である。

2. 一般住宅

建築されて新しい桟木住宅や修繕された大迫住宅は、生活環境も良く、町外からの入居者も数名おり入居希望が高い。高齢者住宅は手すりが木造のため腐食等の不具合が生じております。早急な対策が必要である。

3. 山村定住住宅

町内の山村定住住宅は払下げ条件を満たしているので、譲渡に向けての検討が必要である。

4. 旧教職員住宅

戸の空き家があり老朽化は否め

ない。特に旧高松中住宅は老朽化が進んでいるので、取り壊しの検討が必要である。

【総括】

町営住宅の入居率は85・5%と高く、家賃収入の総額は年間約4360万円となっている。今後、老朽化による修繕費、また下日之影の公営住宅、旧町立病院長住宅の撤去事業などを行えば多額の費用が発生すると思われる。計画的な財源確保が肝要である。町民が安心・安全に町営住宅ができるよう、2次

除くと38年以上経つており、老朽化は否めないが、所得に応じた家賃のため、入居希望が高い。老朽化が進んでいる住宅もあり建替えを含めた整備が必要である。

町営住宅の現状と対策

1. 公営住宅

公営住宅は、築年数が平底団地を除くと38年以上経つており、老朽化は否めないが、所得に応じた家賃のため、入居希望が高い。老朽化が進んでいる住宅もあり建替えを含めた整備が必要である。

2. 一般住宅

建築されて新しい桟木住宅や修繕された大迫住宅は、生活環境も良く、町外からの入居者も数名おり入居希望が高い。高齢者住宅は手すりが木造のため腐食等の不具合が生じております。早急な対策が必要である。

3. 山村定住住宅

町内の山村定住住宅は払下げ条件を満たしているので、譲渡に向けての検討が必要である。

4. 旧教職員住宅

戸の空き家があり老朽化は否め

■経済建設常任委員会

【期日】

令和2年4月27日

【場所】

道の駅「青雲橋」2階研修室

【調査項目】

新型コロナウイルス感染症による接客業へ与える影響について

【出席者】

飲食店組合 5名

旅館組合 4名

経済建設常任委員 4名

総務文教常任委員会 4名

事務局職員 1名

飲食店では、年度末から新年度にかけて、歓送迎会、各種総会、イベント等の中止に伴い、事業運営に対する不安が感じられた。また、旅館業においても、感染拡大防止による県外移動自粛等により、釣り客はじめ、ボルダリング、登山などに至るまで観光客の減少があり、宿泊者及び飲食店への来店者がゼロという月もあつたようである。各事業者が受けているダメージは想像以上に深刻である。

さらに、JA高千穂地区、西臼杵森林組合から提出された資料によるところ、畜産や林産物の市場価格での下落が見られることから、今後、経済情勢の動向を注視し、様々な影響を考慮し関係機関と連携しながら、農林業にも何らかの支援が必要である。

で時間がかかる」「今まで待てない」など悲痛な意見もあった。

新型コロナウイルス感染症対策支援事業が示されたところではあるが、特に『店舗発行型プレミアム商品券』のスキルと営業努力が不可欠であると同時に、利用者側の理解が重要と考えられることから、持続的なサポートが必要である。



【旧八戸小教職員住宅】

いづれの事業所も月々の固定費が運営を逼迫しており、早急な支援が必要である。しかし、国や県の補助事業は具体的な手続きについて不透明な部分が多く、「申請から実行ま



【飲食店・旅館組合との意見交換会】

コロナウイルス感染症の対策事業は

町長

農林業・商工業者が継続的に經營出来るような対策を考えて行く



治幸員 谷議小

ベントを計画、検討してまいりたい。

問 農産物生産者・畜産・林業への支援策は

町長 国、県の対策事業と併せて、本町独自の準備を進めて行く。主要農産物・畜産については販路拡大や消費拡大の支援、林業に関しては、森林環境譲与税を活用した主伐以外の森林整備の嵩上げ補助や国県の補助対象となる経費の助成を検討している。

問 商工業への支援策は

町長 事業継続支援事業をはじめ、8事業を執行中である。第2弾としてプレミアム商品券発行など3事業を予定。今後も、皆様方と意見交換を十分に行い、必要な対策を検討していく。

問 町独自の生産者と消費者を繋げる地産地消に向けた対策事業が必要ではないか

町長 既存の栗祭り、ゆず祭りなどの事業を踏まえながら、経済復興に向けて、渓谷まつりや地産地消まつりなど、商工業や農林業へ広げていく

コロナ禍での避難所における感染対策は

町長

コロナ対策ガイドラインに沿った対応を図る



藤英信 藤議工

問 町民への自主防災意識の普及啓発について問う

町長 梅雨や台風など大雨による災害の起きやすい「出水期」を迎えるが、避難所での新型コロナウイルス感染症対策を問う。

町長 県が「新型コロナウイルス感染症対策に係る避難所運営ガイドライン」を策定したので、本町もこのガイドラインに沿った対応を図る。

問 災害時における避難所行動要支援者の救護体制について

町長 避難行動要支援者を速やかに避難誘導するため管理システムを活用し、地域住民、消防、社協、民生委員、介護支援施設等の協力を得て、安心・安全な避難支援を行う。



【第一次避難所 天神荘】

借地・町営住宅の見直し及び今後の学業支援について

**利用者の意見を反映させながら計画的に整備していく
教育の町口之影にふさわしい支援を行っていく**

嗣英員
議員

宅環境の提供が行えるよう計画を見直していく。

問 借地の見直しの状況について

て問う

町長 不要となつた施設用地など、計画的に返還を行つてゐる。また、土地購入に関して地権者の方に相談をしてゐるが、結果を得られていない状況であり、今後、施設の管理計画と併せ、不要施設の整理と借地の解消に努めていく。

問 老朽化した町営住宅の補修

町長 昨年度の住宅修繕料は約18

障をきたす生活インフラの不備に対して早急に対応している。築年数に比例して修繕費用が嵩むため、入居者アンケートも考慮し、より良い住

問 長期休暇を使用した学習支援について

教育長 長期休暇は子ども達が日頃で

きない、ボランティアなど積極的に社会に参画する意識を養い、地域の担い手としての人間性を育む大切な目的があると認識している。しかし、授業時間の確保に努めるため、本年度は、夏休みを4日間短縮し授業時間の確保に努める。

問 オンラインシステムを使用した学習支援について

教育長 今後、臨時休校を取らないと

いけない状況が発生した際に、児童生徒一人一人への無償での貸し出しを目的とした機材の購入や通信環境の整備を、可能な限り早い段階で実施できるように準備を進めていく。

新型コロナ社会への備えを伺う

問 危機意識を持つて町民の生活を守る

町長 3密防止を考えたとき、避難所の受け入れ能力と感染防止環境の整備確保について伺う

彦睦員
議員

問 自主財源確保と地場産品消費拡大に「ふるさと納税」への取組みについて、畜産や地場

產品価格に新型コロナの影響が出てきている。自主財源の割合が小さい本町にとって、「ふるさと納税」は貴重な財源であり、返礼品による消費と販路拡大を

町長 これまで以上の創意工夫に努め納税額の増加を図る。

問 役場職員に感染者が出たときの事業継続計画の考え方

町長 優先業務への重点的な人員配

教育長 学校再開に向け感染拡大防止に向けた「共通理解事項」を保護者も含めて通知した。今後も「子ども達の遊びの場を大人が守る」という機運をさらに高めていく。

問 3密防止を考えたとき、避難所の受け入れ能力と感染防止環境の整備確保について伺う

町長 ソーシャルディスタンスから応じて開設をし、同時に消毒・健康管理体制等の感染防止対策を徹底する。

問 小中校の感染予防マニュアルを伺う

教育長 今後の子供たちの生活環境を考え、可能な限り、速やかに準備を進める。そのことが、ひいては生徒の学習意欲やICTリテラシーの向上、教職員の働き方改革につながると考える。

問 オンライン授業を含めICT活用への取組みについて本町の光ケーブルを活かせ

町長 今後の子供たちの生活環境を考え、可能な限り、速やかに準備を進める。そのことが、ひいては生徒の学習意欲やICTリテラシーの向上、教職員の働き方改革につながると考える。

教育長 今後の子供たちの生活環境を考え、可能な限り、速やかに準備を進める。そのことが、ひいては生徒の学習意欲やICTリテラシーの向上、教職員の働き方改革につながると考える。

意見交換会

不安視される農産物の動向

について説明を受ける。更に、理事からJA高千穂地区の経営状況や7月から出荷予定のホオズキ等、市場価格の影響を懸念する生産者の状況について報告があつた。

【その他】

- ・子牛価格の動向と肥育農家の影響
- ・夏季品目の野菜、花きの支援について

・長期化した場合の農家への支援対策等の意見が出ました。

その後、議会として協議を重ね、町長に対し次のとおり提案書を提出いたしました。

■提案書

【提出日】

令和2年5月14日

一、ホオズキや今後の夏秋野菜等（果樹）を含む農産物の市場出荷制限調整が予想されるため、地元利用促進等の買い支えが必要不可欠である。町としては、市場単価及び小売等の状況等で試算し、その一部を助成する予算を計上すること。

二、ふるさと納税返礼品に、牛肉、果樹、野菜等、農産物セットを推進すること。

三、企業等の販売戦略を視野に入れた、町とJAとの連携強化を図ること。

四、特販・直販開拓事業（仮称）の設置、出荷制限調整支援事業（仮称）の創設。

五、農業セーフティネット（安心安全対策）制度の充実。



【JA理事との意見交換会】

飲食店組合、旅館組合より 議会へ要望書提出

■要望書（抜粋）

新型コロナウイルス感染症による影響を受け、国・県では、現状を踏まえた支援策を検討・実施していただいておりますが、日之影町の実情にそぐわないものもあり、十分な支援が行き届いているとは言えない状況です。次の要望事項をはじめとした日之影町独自の効果的かつ、息の長い支援を実施して頂き、終息後も組合事業所が一軒も欠けることなく継続的な経営ができるようにしていただきます様、何卒宜しくお願ひ申し上げます。

【要望事項】

- ◆減収事業者への支援金の給付
- ◆出口が見えないこともあり収束までの第二・第三の支援
- ◆公共料金や固定資産税・住民税などの減免
- ◆収束後の観光業振興への支援

表紙者紹介

◆◆◆ 甲斐 敏幸さん たみ子さん 夫婦 ◆◆◆

問 いつ頃から農業に従事されていますか？

答 高校を卒業してすぐです。

問 昔から牛を飼っていたのですか？

答 私が始める前から2頭飼われていて、一度ハウス栽培でミニトマトの生産も手掛けたのですが、牛を頑張ってみようと思い、狂牛病が流行った時期から少しづつ頭数を増やしていました。

問 現在何頭飼っていますか？

答 20頭飼っています。

問 工夫しているところは何ですか？

答 牛達が奥に作っている運動場へ自由に行き来できるよう放し飼いにしているところですかね。

問 1年間の出荷頭数は何頭ぐらいですか？

答 雄が産まれた時と雌が生まれたときで異なってきますが、一年一産を心がけているので、平均して17頭ぐらいです。

問 牛温系を導入されたと聞きましたが、以前と比べてどの様なことが変わりましたか？

答 牛温系の導入と、牛舎内にカメラをつけたことで、2時間おきに牛舎に行き確認を行う作業が無くなった事と、出産のタイミングが分かりやすくなつたので、日頃の計画が立てやすくなりました。この間産まってきた子は朝方産ましたが、可愛い目をしていました。

問 JA畜産振興会の会長をされていたそうですが、苦労はありましたか？

答 嫁さんの助けと、周りのメンバーにも恵まれて、苦労なく良い会長活動を行うことができました。

問 今後、畜産業に期待することはありますか？

答 畜産をやりたいという若い人に移住してきてもらいたいです。

問 最後に奥さんに一言お願いします。

答 これからも、晩酌を分け合いながら、持つ持たれつ良い関係で生活していきましょう。本当に感謝しています。



■議会傍聴のご案内

6月の定例会傍聴時には、マスクの着用等ご協力をいただきありがとうございました。次回の定例会は9月です。皆様の傍聴をお待ちしております。

また、議会に対するご意見等ありましたらお聞かせください。

◎問い合わせ先 議会事務局 TEL 87-3908

フォトコーナー



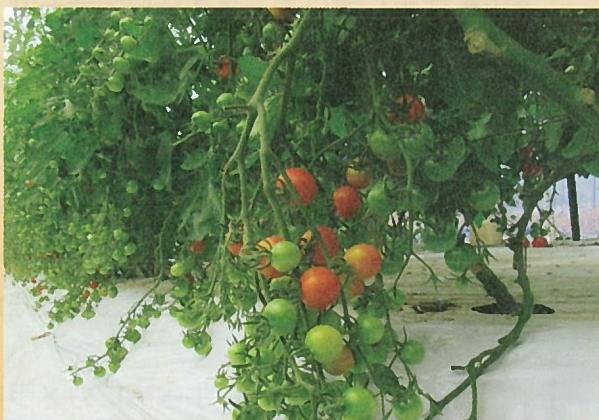
【大楠集落の山頂から見る青雲橋】



【田園風景（大楠集落）】



【色あざやかな6月の風物詩（紫陽花）】



【たわわに実をつけたミニトマト】



【宮水小児童による田植えの様子】



【7月新盆向けに、色づけされたほおずき】

編集後記

5月に新型コロナ感染症対策の臨時会を開催、6月の第2回定例会もコロナ関連支援を採択しました。定額給付金10万円は6月10日に100%となり、皆さま方の協力と職員の1日でも早くとの努力により県内では最初に終了しました。国の2次補正も6月末に決定し7月中旬迄には第2回臨時議会も予定しています。収束が見えない状況下で今までの日常がいかに辛せだったかを改めて認識をしたところです。この難局を経験した後には必ず得る事があると信じ皆さんで頑張って行きましょう。

議会報編集委員会		発行責任者
委員長	甲斐 徳仁	議長 甲斐 徳仁
副委員長	高館 英嗣	委員長 一水 輝明
委員	工藤 幸治	委員 小谷 輝久
委員	高館 英嗣	委員 小川 輝久